

# 四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 5

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 6
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 6
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 6

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 22
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 22
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 22
- (4) ライツプランの内容 ..... 22
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 22
- (6) 大株主の状況 ..... 22
- (7) 議決権の状況 ..... 23

#### 2 役員の状況 ..... 23

### 第4 経理の状況 ..... 24

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 25
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 27
  - 四半期連結損益計算書 ..... 27
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 29

#### 2 その他 ..... 43

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 77

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益（百万円）	871,505	1,047,365	1,259,041
経常利益（百万円）	55,492	61,569	79,252
四半期（当期）純利益（百万円）	32,781	35,337	45,064
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	46,867	32,321	96,225
純資産額（百万円）	385,968	456,891	435,444
総資産額（百万円）	7,796,769	8,682,664	8,096,164
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	75.36	81.24	103.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	4.93	5.25	5.36

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	30.01	33.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 主要な子会社の当四半期会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。
- ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,404.8%であります。
- （詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）  
＜生命保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照）  
（ソニー生命の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,471.1%であります。）
- ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）の単体ソルベンシー・マージン比率は、547.7%であります。
- （詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）  
＜損害保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照）
- ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）の単体自己資本比率（国内基準）は、11.92%であります。
- （詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）  
＜銀行事業＞（銀行事業の状況） ⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況参照）

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社

[主要な経営指標等の推移]

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
保険料等収入(百万円)	657,343	738,797	925,874
資産運用収益(百万円)	111,403	194,862	199,833
保険金等支払金(百万円)	215,545	251,408	293,929
経常利益(百万円)	52,891	54,773	74,659
契約者配当準備金繰入額(百万円)	136	67	2,104
四半期(当期)純利益(百万円)	31,122	31,520	42,444
資本金(百万円)	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	70,000	70,000	70,000
純資産額(百万円)	298,609	358,855	342,333
総資産額(百万円)	5,660,852	6,507,378	5,952,750
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	444.60	450.29	606.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	5.27	5.51	5.75

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	181.71	197.44

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社  
[主要な経営指標等の推移]

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益（百万円）	63,823	67,481	84,711
正味収入保険料（百万円）	62,987	66,542	83,582
経常利益（百万円）	1,053	2,790	2,371
四半期（当期）純利益（百万円）	599	1,746	1,454
正味損害率（%）	62.37	59.69	63.18
正味事業費率（%）	25.51	24.65	26.03
利息及び配当金収入（百万円）	743	899	1,027
資本金（百万円）	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数（千株）	400	400	400
純資産額（百万円）	18,756	21,760	19,934
総資産額（百万円）	123,379	136,965	127,421
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,498.73	4,367.27	3,636.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	15.20	15.89	15.64

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（△は 純損失金額）（円）	898.53	△253.07

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。  
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料  
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社  
[主要な経営指標等の推移]

回次	第12期 第3四半期 累計期間	第13期 第3四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益（百万円）	22,822	25,191	31,351
経常利益（百万円）	2,644	5,414	4,282
四半期（当期）純利益（△は損失） （百万円）	△146	3,382	879
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620
純資産額（百万円）	64,400	71,924	67,811
総資産額（百万円）	2,002,947	2,025,030	2,005,081
預金残高（百万円）	1,868,438	1,857,476	1,857,447
貸出金残高（百万円）	929,791	1,025,154	970,226
有価証券残高（百万円）	951,856	782,599	908,847
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （△は純損失金額）（円）	△236.52	5,455.19	1,417.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	3.21	3.55	3.38

回次	第12期 第3四半期 会計期間	第13期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	692.74	1,721.91

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 自己資本比率は、（四半期）期末純資産の部合計を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、既存3事業に次ぐ新たな取り組みとして介護事業に参入しました。当社は、当第3四半期連結累計期間中の平成25年11月11日付けで、介護付有料老人ホームを運営するシニア・エンタープライズ株式会社の全株式を取得し、完全子会社（非連結かつ持分法非適用の子会社）としました。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、早期デフレ脱却に向けた金融政策や財政政策、成長戦略への期待感を背景に企業や個人の景況感が改善し、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら足元においては、日本経済の中長期的な構造改革見通しの帰趨や、新興国の成長鈍化など海外景気の下振れ懸念といった不透明要因が依然として残っております。

金融情勢においては、日銀の「量的・質的金融緩和」を受け、円安・株高基調が見られたものの、長期金利は、日銀による国債買い入れが市場に浸透してきたことなどから低水準で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比20.2%増の1兆473億円となりました。経常利益についても、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比11.0%増の615億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は前年同期比7.8%増の353億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比7.2%増の8兆6,826億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比7.5%増の6兆6,699億円、貸出金が前年度末比5.4%増の1兆1,760億円、金銭の信託が前年度末比0.7%減の3,220億円であります。

負債の部合計は、前年度末比7.4%増の8兆2,257億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比9.7%増の6兆1,455億円、預金が前年度末比横ばいの1兆8,574億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比4.9%増加し4,568億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比36億円減の846億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

#### ①生命保険事業

生命保険事業においては、一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は前年同期比12.4%増の7,387億円となりました。資産運用収益は市況回復にともなう特別勘定の資産運用益の増加により、前年同期比74.6%増の1,948億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比21.7%増の9,548億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加したものの、順ざやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入などにより、前年同期比2.9%増の533億円となりました。

#### ②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の増加などにより正味収入保険料が前年同期比5.6%増の665億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比5.7%増の674億円となりました。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期比164.8%増の27億円となりました。

#### ③銀行事業

銀行事業においては、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年同期比7.5%増の270億円となりました。経常利益は、債券関連取引等に係る損益の改善に加え資金調達費用の減少もあり、前年同期比110.0%増の52億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

#### <生命保険事業> (ソニー生命)

ソニー生命の経常収益は、一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加、および市況回復にともなう特別勘定の資産運用益の増加などにより、前年同期比21.8%増の9,552億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加したものの、順ざやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入などにより、前年同期比3.6%増の547億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は、前年同期比1.3%増の315億円となりました。なお、特別損失には、価格変動準備金繰入額65億円（前年同期は49億円）が含まれます。

基礎利益は、順ざやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入があった一方、標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加したため、前年同期比0.6%減の566億円となりました。

保険料等収入は、前述のとおり、一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により前年同期比12.4%増の7,387億円となりました。

資産運用収益は、市況回復にともなう特別勘定の資産運用益の増加により、前年同期比74.9%増の1,948億円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことにより、前年同期比36.0%減の60億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定を合計した資産運用損益は、前年同期比85.2%増の1,888億円の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は前年同期比16.6%増の900億円の利益となりました。

保険金等支払金は、前年同期比16.6%増の2,514億円となりました。事業費は前年同期比6.8%増の855億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比2.9%増（前年同期末比4.5%増）の38兆8,637億円となりました。解約・失効率<sup>(※1)</sup>は、定期保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.51ポイント低下の3.52%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比3.1%増（前年同期末比5.0%増）の6,908億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比4.8%増（前年同期末比6.8%増）の1,663億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、保険料率改定の影響などにより、前年同期比6.6%減の3兆31億円となりました。新契約年換算保険料も、保険料率改定の影響などにより、前年同期比4.8%減の487億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、前年同期比19.7%減の105億円となりました。

有価証券含み益<sup>(※2)</sup>は、前年度末比1,469億円減の5,280億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、37億円減の764億円となりました

ソルベンシー・マージン比率は、平成25年12月末現在、2,404.8%（前年度末2,281.8%）となりました。

(※1) 契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）

## (保険引受の状況)

## ① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成24年12月31日)		前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成25年12月31日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年 同期末比		前年度 末比	
個人保険	5,845	36,803,823	5,958	37,366,333	6,180	105.7	103.7	38,413,319	104.4	102.8
個人年金保険	78	399,829	82	412,709	90	115.1	110.4	450,405	112.6	109.1
小計	5,924	37,203,653	6,041	37,779,043	6,271	105.9	103.8	38,863,724	104.5	102.9
団体保険	—	1,335,451	—	1,345,632	—	—	—	1,398,004	104.7	103.9
団体年金保険	—	56,826	—	56,503	—	—	—	55,489	97.6	98.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## ② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)					
	件数	金額		件数	前年 同期比	金額		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			
個人保険	430	3,175,932	3,175,932	—	403	93.9	2,948,591	92.8	2,948,591	—
個人年金保険	9	39,972	39,972	—	11	125.0	54,582	136.5	54,582	—
小計	439	3,215,905	3,215,905	—	415	94.5	3,003,174	93.4	3,003,174	—
団体保険	—	3,862	3,862	—	—	—	4,989	129.2	4,989	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成24年12月31日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成25年12月31日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	643,049	654,723	674,397	104.9	103.0
個人年金保険	14,770	15,214	16,480	111.6	108.3
合 計	657,819	669,937	690,877	105.0	103.1
うち医療保障・生前給付保障等	155,747	158,686	166,341	106.8	104.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
			前年 同期比	
個人保険	49,668	46,722	94.1	
個人年金保険	1,529	2,016	131.9	
合 計	51,198	48,739	95.2	
うち医療保障・生前給付保障等	13,169	10,568	80.3	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度末 (平成25年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	872,502	961,934
資本金等	252,363	282,373
価格変動準備金	32,264	38,814
危険準備金	59,561	62,499
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	114,602	109,453
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,012	△1,386
配当準備金未割当部分	464	1,771
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	70,604	83,948
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	372,561	393,454
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△27,907	△7,995
控除項目	—	△1,000
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	76,472	80,000
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	21,871	22,399
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	8,307	8,409
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	29,054	29,479
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	27,592	29,466
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	11,474	12,659
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	1,966	2,048
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,281.8%	2,404.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の増加などにより正味収入保険料が増加し、前年同期比5.7%増の674億円となりました。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期比164.8%増の27億円となりました。四半期純利益は、前年同期比191.4%増の17億円となりました。

保険引受の状況については、主に自動車保険における保有契約件数の増加に加え、料率改定の効果もあり、元受正味保険料が前年同期比5.4%増の655億円、正味収入保険料は前年同期比5.6%増の665億円となりました。正味支払保険金は新ノンフリート等級制度導入の効果もあり前年同期比横ばいの350億円となり、正味損害率は前年同期比2.7ポイント低下の59.7%となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は契約獲得費用の適切なコントロールにより前年同期比2.2%増の153億円、正味事業費率は前年同期比0.9ポイント低下の24.6%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は前年同期比478.3%増の19億円となりました。

なお、平成25年12月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、547.7%（前年度末504.2%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	171	0.28	45.35	184	0.28	7.20
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	5,883	9.46	6.64	6,234	9.51	5.96
自動車保険	56,129	90.26	5.55	59,151	90.21	5.38
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	62,185	100.00	5.73	65,569	100.00	5.44
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 正味収入保険料

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	80	0.13	16.35	92	0.14	14.78
海上保険	105	0.17	108.52	118	0.18	12.64
傷害保険	6,073	9.64	6.91	6,440	9.68	6.04
自動車保険	55,922	88.78	5.56	58,959	88.60	5.43
自動車損害賠償責任保険	805	1.28	24.44	931	1.40	15.71
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	62,987	100.00	5.99	66,542	100.00	5.64

③ 正味支払保険金

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	△97.98	21.49	1	108.73	9.53
海上保険	160	53.81	152.47	101	△37.04	85.22
傷害保険	1,467	8.48	27.20	1,537	4.76	26.97
自動車保険	32,662	6.03	65.63	32,559	△0.32	62.81
自動車損害賠償責任保険	750	15.91	93.12	840	12.11	90.23
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	35,041	6.34	62.37	35,040	△0.00	59.69

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100



## (単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	27,370	29,851
資本金又は基金等	19,507	21,254
価格変動準備金	80	95
危険準備金	63	70
異常危険準備金	7,164	7,772
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	554	657
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額	10,855	10,899
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	9,865	9,886
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	67	75
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	485	668
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	331	338
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	643	646
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	504.2%	547.7%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条 (単体ソルベンシー・マージン) 及び第87条 (単体リスク) 並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日) の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間 (平成25年9月30日) と同値とみなすなど計算の一部を簡便化して算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険  
（一般保険リスク）  
（第三分野保険の保険リスク）  
： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険  
（巨大災害に係る危険を除く）
  - ②予定利率上の危険  
（予定利率リスク）  
： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険  
（資産運用リスク）  
： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険  
（経営管理リスク）  
： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険  
（巨大災害リスク）  
： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## <銀行事業> (ソニー銀行(連結・単体))

ソニー銀行(連結)の業績は、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことから連結経常収益は前年同期比7.5%増の270億円となりました。連結経常利益は、債券関連取引等に係る損益の改善に加え資金調達費用の減少もあり、前年同期比82.6%増の52億円となりました。連結四半期純利益は、前年同期比43.4%増の32億円となりました。

ソニー銀行(単体)の業績も前述の要因により増収増益となり、経常収益は前年同期比10.4%増の251億円、経常利益は前年同期比104.8%増の54億円となりました。四半期純利益は、33億円の利益(前年同期は1億円の損失)となりました。

業務粗利益は、前年同期比23.5%増の164億円となりました。内訳については次のとおりです。資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加および資金調達費用の減少により、前年同期比14.9%増の150億円となりました。その他業務収支は、外国為替売買益の増加および債券関連取引等に係る損益の改善により、前年同期に比べ大幅に増加し、16億円となりました。また、営業経費については、前年同期比3.7%増の109億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比96.4%増の55億円となりました。

平成25年12月末の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年度末比14億円(0.1%)減の1兆9,729億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高は市況の回復を背景に預金からリスク資産への移動が見られ、主に定期預金残高が減少したことから、前年度末比横ばいの1兆8,574億円、投資信託は前年度末比14億円(1.3%)減の1,154億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、前年度末比549億円(5.7%)増の1兆251億円となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比横ばいの66億円となりました。

平成25年12月末現在の自己資本比率(国内基準)<sup>(※)</sup>は、11.92%(前年度末11.98%)となりました。

(※)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期累計期間の資金運用収支は150億79百万円、役務取引等収支は△2億46百万円、その他業務収支は16億10百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は93億91百万円、役務取引等収支は△3億7百万円、その他業務収支は△5億65百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は56億87百万円、役務取引等収支は60百万円、その他業務収支は21億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	8,730	4,388	13,119
	当第3四半期累計期間	9,391	5,687	15,079
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	12,748	6,553	(69) 19,232
	当第3四半期累計期間	12,590	7,229	(5) 19,815
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	4,018	2,164	(69) 6,113
	当第3四半期累計期間	3,199	1,541	(5) 4,735
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	△83	76	△6
	当第3四半期累計期間	△307	60	△246
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	1,679	95	1,774
	当第3四半期累計期間	1,707	85	1,792
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	1,762	18	1,781
	当第3四半期累計期間	2,014	25	2,039
その他業務収支	前第3四半期累計期間	△956	1,153	196
	当第3四半期累計期間	△565	2,176	1,610
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	44	1,670	1,715
	当第3四半期累計期間	465	3,001	3,466
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	1,000	517	1,518
	当第3四半期累計期間	1,030	824	1,855

- （注） 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、17億92百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて20億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	1,679	95	1,774
	当第3四半期累計期間	1,707	85	1,792
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	840	3	843
	当第3四半期累計期間	748	4	753
うち為替業務	前第3四半期累計期間	96	13	110
	当第3四半期累計期間	103	6	110
うち証券関連業務	前第3四半期累計期間	353	69	423
	当第3四半期累計期間	547	65	612
うち外為証拠金関連業務	前第3四半期累計期間	—	0	0
	当第3四半期累計期間	—	0	0
うち代理業務	前第3四半期累計期間	0	—	0
	当第3四半期累計期間	0	—	0
うち保険業務	前第3四半期累計期間	29	—	29
	当第3四半期累計期間	30	—	30
うちクレジットカード 関連業務	前第3四半期累計期間	358	8	366
	当第3四半期累計期間	275	8	283
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	1,762	18	1,781
	当第3四半期累計期間	2,014	25	2,039
うち為替業務	前第3四半期累計期間	65	1	66
	当第3四半期累計期間	78	1	79

(注) 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（期末残高）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	1,486,684	381,754	1,868,438
	当第3四半期会計期間	1,502,022	355,453	1,857,476
うち流動性預金	前第3四半期会計期間	381,890	171,737	553,628
	当第3四半期会計期間	473,339	171,084	644,424
うち定期性預金	前第3四半期会計期間	1,104,770	210,016	1,314,786
	当第3四半期会計期間	1,028,663	184,369	1,213,033
うちその他	前第3四半期会計期間	23	—	23
	当第3四半期会計期間	18	—	18
譲渡性預金	前第3四半期会計期間	—	—	—
	当第3四半期会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期会計期間	1,486,684	381,754	1,868,438
	当第3四半期会計期間	1,502,022	355,453	1,857,476

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	929,791	100.00%	1,025,154	100.00%
個人	837,258	90.05%	922,905	90.03%
法人	92,533	9.95%	102,249	9.97%
製造業	32,459	3.49%	38,998	3.80%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	600	0.06%	1,459	0.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	0.11%	1,000	0.10%
情報通信業	1,720	0.18%	818	0.08%
運輸業、郵便業	8,853	0.95%	10,007	0.98%
卸売業、小売業	13,701	1.47%	11,914	1.16%
金融業、保険業	7,720	0.83%	10,350	1.01%
不動産業、物品賃貸業	20,318	2.19%	22,034	2.15%
各種サービス業	3,116	0.34%	2,628	0.26%
地方公共団体	3,041	0.33%	3,036	0.30%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	929,791	—	1,025,154	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	総所要 自己資本額 (百万円)
前第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	10.71	8.91	76,233	63,480	28,471
当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	11.92	9.12	88,651	67,888	29,745

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成24年金融庁告示第56号を適用しております。

2. 総所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (3) 研究開発活動  
該当事項はありません。
- (4) 資本の財源及び資金の流動性について  
当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,990,500	4,349,905	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,500	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,905	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	104,142	174,388
コールローン及び買入手形	107,088	71,246
金銭の信託	324,305	322,046
有価証券	6,202,333	6,669,922
貸出金	※1 1,115,330	※1 1,176,018
有形固定資産	73,217	71,382
無形固定資産	38,232	36,730
のれん	258	199
その他	37,974	36,531
再保険貸	110	337
外国為替	7,954	11,795
その他資産	107,345	129,366
繰延税金資産	17,980	21,277
貸倒引当金	△1,877	△1,847
資産の部合計	8,096,164	8,682,664
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,601,060	6,145,549
支払備金	53,246	55,802
責任準備金	5,543,540	6,085,667
契約者配当準備金	※2 4,273	※2 4,078
代理店借	2,431	1,696
再保険借	600	502
預金	1,857,302	1,857,430
コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000
借入金	2,000	20,000
外国為替	87	67
社債	20,000	20,000
その他負債	106,365	106,673
賞与引当金	3,085	1,763
退職給付引当金	24,216	26,328
役員退職慰労引当金	411	230
特別法上の準備金	32,344	38,909
価格変動準備金	32,344	38,909
繰延税金負債	275	85
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	7,660,719	8,225,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	135,160	159,622
自己株式	—	△0
株主資本合計	350,337	374,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,329	84,696
繰延ヘッジ損益	△3,047	△2,403
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
その他の包括利益累計額合計	83,767	80,779
少数株主持分	1,339	1,312
純資産の部合計	435,444	456,891
負債及び純資産の部合計	8,096,164	8,682,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	871,505	1,047,365
生命保険事業	782,667	953,001
保険料等収入	656,715	737,931
資産運用収益	111,240	194,489
(うち利息及び配当金等収入)	80,092	89,859
(うち金銭の信託運用益)	3,934	3,987
(うち有価証券売却益)	2,458	674
(うち金融派生商品収益)	—	172
(うち特別勘定資産運用益)	24,739	98,766
その他経常収益	14,711	20,579
損害保険事業	63,823	67,480
保険引受収益	63,011	66,569
(うち正味収入保険料)	62,987	66,542
(うち積立保険料等運用益)	24	27
資産運用収益	743	891
(うち利息及び配当金収入)	743	899
(うち有価証券売却益)	24	15
(うち積立保険料等運用益振替)	△24	△27
その他経常収益	68	19
銀行事業	25,015	26,884
資金運用収益	19,238	19,815
(うち貸出金利息)	10,367	10,650
(うち有価証券利息配当金)	8,814	9,085
役務取引等収益	3,968	3,484
その他業務収益	1,715	3,466
(うち外国為替売買益)	1,157	2,080
その他経常収益	92	118
経常費用	816,013	985,796
生命保険事業	732,111	901,034
保険金等支払金	215,554	251,408
(うち保険金)	51,683	57,376
(うち年金)	6,704	7,285
(うち給付金)	37,398	45,805
(うち解約返戻金)	116,510	137,241
(うちその他返戻金)	1,833	2,302
責任準備金等繰入額	409,557	536,364
責任準備金繰入額	409,547	536,359
契約者配当金積立利息繰入額	9	4
資産運用費用	9,317	5,818
(うち支払利息)	30	40
(うち有価証券売却損)	1,587	47
(うち有価証券評価損)	327	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(うち金融派生商品費用)	82	—
事業費	79,934	85,197
その他経常費用	17,748	22,246
損害保険事業	62,304	64,201
保険引受費用	47,340	48,957
(うち正味支払保険金)	35,041	35,040
(うち損害調査費)	4,241	4,677
(うち諸手数料及び集金費)	734	739
(うち支払備金繰入額)	3,594	2,732
(うち責任準備金繰入額)	3,727	5,767
資産運用費用	5	2
(うち有価証券売却損)	3	1
営業費及び一般管理費	14,943	15,241
その他経常費用	14	—
銀行事業	21,597	20,560
資金調達費用	6,138	4,681
(うち預金利息)	4,934	3,631
役務取引等費用	1,128	1,270
その他業務費用	1,518	1,855
営業経費	12,631	12,581
その他経常費用	181	171
経常利益	55,492	61,569
特別損失	6,338	6,635
固定資産等処分損	15	39
減損損失	82	11
特別法上の準備金繰入額	4,940	6,564
価格変動準備金繰入額	4,940	6,564
関係会社株式売却損	1,299	—
その他特別損失	0	19
契約者配当準備金繰入額	136	67
税金等調整前四半期純利益	49,017	54,867
法人税及び住民税等	18,375	21,473
法人税等調整額	△2,233	△1,917
法人税等合計	16,141	19,556
少数株主損益調整前四半期純利益	32,875	35,310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	94	△26
四半期純利益	32,781	35,337

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,875	35,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,090	△3,632
繰延ヘッジ損益	△552	644
為替換算調整勘定	453	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	13,991	△2,988
四半期包括利益	46,867	32,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,773	32,348
少数株主に係る四半期包括利益	94	△26



**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成23年3月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	150百万円	353百万円
延滞債権額	1,534百万円	1,385百万円
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,220百万円	1,948百万円
合計額	3,905百万円	3,686百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
期首残高	4,122百万円	4,273百万円
契約者配当金支払額	1,966百万円	266百万円
利息による増加等	12百万円	4百万円
契約者配当準備金繰入額	2,104百万円	67百万円
期末残高	4,273百万円	4,078百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	7,180百万円	8,197百万円
のれんの償却額	435百万円	59百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,700	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,875	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	782,667	63,823	25,015	871,505
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,710	0	134	1,844
計	784,377	63,823	25,149	873,350
セグメント利益	51,789	1,053	2,507	55,351

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	953,001	67,480	26,884	1,047,365
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,839	0	148	1,989
計	954,841	67,481	27,033	1,049,355
セグメント利益	53,310	2,791	5,266	61,367

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメント計	55,351	61,367
セグメント間取引の調整額	5	5
事業セグメントに配分していない損益 (注)	136	195
四半期連結損益計算書の経常利益	55,492	61,569

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	104,142	104,142	—
(2) コールローン及び買入手形	107,088	107,088	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	442	442	—
その他の金銭の信託	323,862	323,862	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	527,787	527,787	—
満期保有目的の債券	3,956,120	4,514,661	558,540
その他有価証券	1,686,076	1,686,076	—
(5) 貸出金	1,115,330		
貸倒引当金（*1）	△1,422		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,113,908	1,214,326	100,418
資産計	7,819,427	8,478,386	658,958
(1) 預金	1,857,302	1,858,948	1,646
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	20,000	20,112	112
負債計	1,887,302	1,889,060	1,758
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,675)	(12,675)	—
デリバティブ取引計	(12,846)	(12,846)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	174,388	174,388	—
(2) コールローン及び買入手形	71,246	71,246	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	496	496	—
その他の金銭の信託	321,550	321,550	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	634,665	634,665	—
満期保有目的の債券	4,351,119	4,769,894	418,775
その他有価証券	1,649,416	1,649,416	—
(5) 貸出金	1,176,018		
貸倒引当金（*1）	△1,408		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,174,610	1,275,803	101,193
資産計	8,377,492	8,897,460	519,968
(1) 預金	1,857,430	1,857,776	345
(2) コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000	—
(3) 社債	20,000	20,074	74
負債計	1,883,430	1,883,850	419
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,174)	(10,174)	—
デリバティブ取引計	(9,405)	(9,405)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によってあります。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	7,938	9,936
② ①以外の非上場株式(*1)	4	—
③ 組合出資金(*2)	24,406	24,784
合計	32,349	34,721

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 前連結会計年度において、組合出資金について、34百万円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、組合出資金について、193百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。



(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,912,282	4,461,903	549,621
国債・地方債	3,883,367	4,429,415	546,047
社債	28,914	32,488	3,574
その他	43,838	52,757	8,919
合計	3,956,120	4,514,661	558,540

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	4,295,200	4,700,563	405,363
国債・地方債	4,267,092	4,669,862	402,770
社債	28,107	30,700	2,592
その他	55,918	69,331	13,412
合計	4,351,119	4,769,894	418,775

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	1,111,636	1,193,167	81,530
国債・地方債	902,131	981,002	78,871
社債	209,505	212,164	2,659
株式	15,490	22,245	6,755
その他	459,215	470,663	11,447
合計	1,586,342	1,686,076	99,733

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同24,406百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,072,568	1,143,076	70,507
国債・地方債	894,860	963,922	69,061
社債	177,708	179,153	1,445
株式	16,257	26,886	10,628
その他	470,516	479,453	8,937
合計	1,559,342	1,649,416	90,073

（注）その他の証券（四半期連結貸借対照表計上額24,784百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度において、株式について327百万円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	285,656	323,862	38,206

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	287,117	321,550	34,432

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△119	△119
	合計	—	△119	△119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	138,110	△353	△353
	外国為替証拠金	58,233	296	296
	通貨オプション	1,036	△6	7
	通貨先渡	7,559	10	10
	合計	—	△52	△37

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	128,182	82	82
	外国為替証拠金	57,237	494	494
	通貨オプション	246	△3	△1
	通貨先渡	9,079	196	196
	合計	—	769	771

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	75円36銭	81円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	32,781	35,337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	32,781	35,337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	435,000	434,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**(参考)**

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)  
 四半期財務諸表  
 ① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	27,373	12,530
コールローン	97,088	65,246
金銭の信託	306,122	301,550
有価証券	5,211,535	5,793,892
(うち国債)	(4,669,003)	(5,137,661)
(うち地方債)	(10,208)	(8,703)
(うち社債)	(41,092)	(40,221)
(うち株式)	(61,884)	(76,953)
(うち外国証券)	(275,439)	(335,658)
貸付金	145,104	150,863
保険約款貸付	145,019	150,814
一般貸付	85	49
有形固定資産	70,969	67,520
無形固定資産	26,102	24,038
再保険貸	100	279
その他資産	54,865	75,220
繰延税金資産	13,724	16,494
貸倒引当金	△235	△257
資産の部合計	5,952,750	6,507,378



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,850	6,037,839
支払備金	24,646	24,470
責任準備金	5,472,930	6,009,290
契約者配当準備金	※1 4,273	※1 4,078
代理店借	2,431	1,696
再保険借	547	464
その他負債	49,844	44,383
未払法人税等	15,586	4,531
リース債務	243	—
資産除去債務	656	651
その他の負債	33,357	39,200
退職給付引当金	22,770	24,726
役員退職慰労引当金	171	62
特別法上の準備金	32,264	38,814
価格変動準備金	32,264	38,814
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	5,610,417	6,148,523
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	187,698	208,019
利益準備金	15,478	17,718
その他利益剰余金	172,219	190,300
繰越利益剰余金	172,219	190,300
株主資本合計	263,563	283,884
その他有価証券評価差額金	80,283	76,484
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
評価・換算差額等合計	78,769	74,970
純資産の部合計	342,333	358,855
負債及び純資産の部合計	5,952,750	6,507,378

## ② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	784,173	955,212
保険料等収入	657,343	738,797
(うち保険料)	(656,472)	(738,163)
資産運用収益	111,403	194,862
(うち利息及び配当金等収入)	(80,357)	(90,232)
(うち金銭の信託運用益)	(3,934)	(3,987)
(うち有価証券売却益)	(2,356)	(674)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(172)
(うち特別勘定資産運用益)	(24,739)	(98,766)
その他経常収益	15,426	21,552
経常費用	731,282	900,439
保険金等支払金	215,545	251,408
(うち保険金)	(51,678)	(57,376)
(うち年金)	(6,704)	(7,285)
(うち給付金)	(37,398)	(45,805)
(うち解約返戻金)	(116,509)	(137,241)
(うちその他返戻金)	(1,833)	(2,302)
責任準備金等繰入額	409,511	536,364
責任準備金繰入額	409,502	536,359
契約者配当金積立利息繰入額	9	4
資産運用費用	9,469	6,057
(うち支払利息)	(30)	(40)
(うち有価証券売却損)	(1,587)	(47)
(うち有価証券評価損)	(327)	(—)
(うち金融派生商品費用)	(82)	(—)
事業費	80,071	85,501
その他経常費用	16,684	21,106
経常利益	52,891	54,773

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失	6,055	6,618
固定資産等処分損	14	38
減損損失	82	11
特別法上の準備金繰入額	4,926	6,549
価格変動準備金繰入額	4,926	6,549
関係会社株式売却損	1,031	—
その他特別損失	—	19
契約者配当準備金繰入額	136	67
税引前四半期純利益	46,699	48,086
法人税及び住民税	18,392	17,773
法人税等調整額	△2,815	△1,207
法人税等合計	15,576	16,566
四半期純利益	31,122	31,520

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
期首残高	4,122百万円	4,273百万円
契約者配当金支払額	1,966百万円	266百万円
利息による増加等	12百万円	4百万円
契約者配当準備金繰入額	2,104百万円	67百万円
期末残高	4,273百万円	4,078百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	4,622百万円	5,321百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月12日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	11,200	160	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	27,373	27,373	—
(2) コールローン	97,088	97,088	—
(3) 金銭の信託	306,122	306,122	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	527,787	527,787	—
② 満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737
③ その他有価証券	772,496	772,496	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	129,523	138,597	9,073
② 自動振替貸付	15,495	16,354	858
③ 一般貸付	85	85	—
資産計	5,750,204	6,311,874	561,669
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(172)	(172)	—
デリバティブ取引計	(172)	(172)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	12,530	12,530	—
(2) コールローン	65,246	65,246	—
(3) 金銭の信託	301,550	301,550	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	634,665	634,665	—
② 満期保有目的の債券	4,269,090	4,682,964	413,874
③ その他有価証券	850,351	850,351	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	135,018	144,519	9,501
② 自動振替貸付	15,795	16,676	880
③ 一般貸付	49	49	—
資産計	6,284,297	6,708,554	424,256

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

## デリバティブ取引

為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
① 非上場の子会社・関連会社株式(*1)	12,607	15,000
② 国内非上場株式(①に含まれるものを除く)(*1)	4	—
③ 外国投資事業組合への出資金(*2)	22,906	23,199
④ 国内投資事業組合への出資金(*2)	1,500	1,584
合計	37,018	39,784

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 前事業年度において、国内投資事業組合への出資金について、34百万円の減損処理を行っております。当第3四半期累計期間において、外国投資事業組合への出資金について、193百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末(事業年度末)の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。



(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,830,891	4,373,729	542,837
国債・地方債	3,809,678	4,349,349	539,671
社債	21,213	24,380	3,166
外国証券	43,341	52,240	8,899
合計	3,874,232	4,425,970	551,737

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	4,213,669	4,614,149	400,480
国債・地方債	4,192,460	4,590,660	398,200
社債	21,208	23,489	2,280
外国証券	55,421	68,814	13,393
合計	4,269,090	4,682,964	413,874

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	656,713	730,156	73,442
国債・地方債	647,853	721,145	73,292
社債	8,860	9,010	150
株式	14,760	20,994	6,233
外国証券	14,454	18,681	4,226
その他	1,476	2,664	1,188
合計	687,405	772,496	85,090

（注）国内非上場株式（貸借対照表計上額 4百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 22,906百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,500百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	737,806	802,578	64,772
国債・地方債	728,962	793,665	64,702
社債	8,843	8,913	70
株式	15,528	25,478	9,950
外国証券	15,783	19,782	3,998
その他	1,474	2,512	1,037
合計	770,592	850,351	79,758

（注）外国投資事業組合への出資金（四半期貸借対照表計上額 23,199百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,584百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、327百万円の減損処理を行っております。

当第3四半期累計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、四半期会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	267,865	306,071	38,206

(注) 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	267,066	301,499	34,432

(注) 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

前事業年度及び当第3四半期累計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、四半期会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,500百万円	15,000百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,830百万円	8,864百万円
	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△1,012百万円	△1,091百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	444円60銭	450円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31,122	31,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	31,122	31,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,443	5,117
有価証券	88,670	100,545
有形固定資産	1,160	2,637
無形固定資産	7,515	8,085
その他資産	17,677	16,240
繰延税金資産	3,953	4,338
資産の部合計	127,421	136,965
負債の部		
保険契約準備金	99,209	107,709
支払備金	28,599	31,331
責任準備金	70,609	76,377
その他負債	6,537	5,972
未払法人税等	227	1,576
その他の負債	6,309	4,395
退職給付引当金	850	937
役員退職慰労引当金	53	19
賞与引当金	756	469
特別法上の準備金	80	95
価格変動準備金	80	95
負債の部合計	107,487	115,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△20,492	△18,745
株主資本合計	19,507	21,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	505
評価・換算差額等合計	426	505
純資産の部合計	19,934	21,760
負債及び純資産の部合計	127,421	136,965

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	63,823	67,481
保険引受収益	63,011	66,569
(うち正味収入保険料)	62,987	66,542
(うち積立保険料等運用益)	24	27
資産運用収益	743	891
(うち利息及び配当金収入)	743	899
(うち有価証券売却益)	24	15
(うち積立保険料等運用益振替)	△24	△27
その他経常収益	68	19
経常費用	62,769	64,690
保険引受費用	47,652	49,274
(うち正味支払保険金)	35,041	35,040
(うち損害調査費)	4,241	4,677
(うち諸手数料及び集金費)	1,046	1,055
(うち支払備金繰入額)	3,594	2,732
(うち責任準備金繰入額)	3,727	5,767
資産運用費用	5	2
(うち有価証券売却損)	3	1
営業費及び一般管理費	15,096	15,409
その他経常費用	15	4
経常利益	1,053	2,790
特別利益	—	—
特別損失	14	15
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	14	15
価格変動準備金繰入額	14	15
税引前四半期純利益	1,038	2,774
法人税及び住民税	19	1,448
法人税等調整額	420	△420
法人税等合計	439	1,028
四半期純利益	599	1,746

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,206百万円	1,515百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前事業年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,443	8,443	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,516	79,723	6,207
その他有価証券	15,154	15,154	—
(3) 未収金	11,892	11,892	—
資産計	109,006	115,213	6,207

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

平成25年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	5,117	5,117	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,698	78,120	4,421
その他有価証券	26,846	26,846	—
(3) 未収金	9,963	9,963	—
資産計	115,626	120,047	4,421

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	73,019	79,207	6,188
外国証券	497	516	19
合計	73,516	79,723	6,207

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	73,201	77,604	4,402
外国証券	497	516	19
合計	73,698	78,120	4,421

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	13,634	13,728	94
株式	729	1,251	522
その他	174	174	—
合計	14,538	15,154	616

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	24,130	24,183	52
株式	729	1,407	678
その他	1,254	1,254	—
合計	26,115	26,846	730

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,498円73銭	4,367円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	599	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	599	1,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)  
 四半期財務諸表  
 ① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	61,936	149,428
コールローン	10,000	6,000
金銭の信託	18,182	20,496
有価証券	908,847	782,599
貸出金	※1 970,226	※1 1,025,154
外国為替	7,954	11,795
その他資産	26,062	27,617
有形固定資産	838	722
無形固定資産	2,674	2,806
貸倒引当金	△1,641	△1,590
資産の部合計	2,005,081	2,025,030
負債の部		
預金	1,857,447	1,857,476
コールマネー	10,000	6,000
借入金	22,000	40,000
外国為替	87	67
その他負債	46,238	48,369
賞与引当金	561	442
退職給付引当金	461	518
役員退職慰労引当金	98	42
ポイント引当金	98	91
繰延税金負債	275	99
負債の部合計	1,937,270	1,953,106
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	12,506	15,888
株主資本合計	64,506	67,888
その他有価証券評価差額金	6,536	6,622
繰延ヘッジ損益	△3,231	△2,586
評価・換算差額等合計	3,304	4,035
純資産の部合計	67,811	71,924
負債及び純資産の部合計	2,005,081	2,025,030

## ② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	22,822	25,191
資金運用収益	19,232	19,815
(うち貸出金利息)	10,361	10,650
(うち有価証券利息配当金)	8,814	9,085
役務取引等収益	1,774	1,792
その他業務収益	1,715	3,466
その他経常収益	100	117
経常費用	20,177	19,777
資金調達費用	6,151	4,780
(うち預金利息)	4,934	3,631
役務取引等費用	1,781	2,039
その他業務費用	1,518	1,855
営業経費	10,552	10,940
その他経常費用	※1 173	※1 160
経常利益	2,644	5,414
特別損失	2,826	—
関係会社株式評価損	2,789	—
その他	37	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純 損失(△)	△182	5,414
法人税、住民税及び事業税	△90	2,165
法人税等調整額	54	△132
法人税等合計	△36	2,032
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△146	3,382

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	150百万円	353百万円
延滞債権額	1,534百万円	1,385百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,220百万円	1,948百万円
合計額	3,905百万円	3,686百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	135百万円	116百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	943百万円	907百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前事業年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

科目	貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	61,936	61,936	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,371	8,966	595
その他有価証券	898,425	898,425	—
(3) 貸出金	970,226		
貸倒引当金（*1）	△1,422		
	968,803	1,059,289	90,485
資産計	1,937,536	2,028,617	91,081
(1) 預金	1,857,447	1,859,093	1,646
負債計	1,857,447	1,859,093	1,646
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,675)	(12,675)	—
デリバティブ取引計	(12,674)	(12,674)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

平成25年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

科目	四半期貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	149,428	149,428	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,329	8,809	479
その他有価証券	772,218	772,218	—
(3) 貸出金	1,025,154		
貸倒引当金（*1）	△1,408		
	1,023,746	1,114,557	90,810
資産計	1,953,723	2,045,013	91,290
(1) 預金	1,857,476	1,857,822	345
負債計	1,857,476	1,857,822	345
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,174)	(10,174)	—
デリバティブ取引計	(9,405)	(9,405)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
① 非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	7,952	8,524	572
社債	418	442	23
合計	8,371	8,966	595

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	7,959	8,420	461
社債	370	388	18
合計	8,329	8,809	479

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	441,288	449,282	7,994
国債	182,453	186,047	3,594
地方債	59,359	61,251	1,891
社債	199,475	201,982	2,507
その他	443,110	449,142	6,032
外国債券	435,778	442,065	6,287
その他の証券	7,331	7,076	△254
合計	884,398	898,425	14,026

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	310,631	316,313	5,682
国債	88,518	91,713	3,195
地方債	55,244	56,351	1,107
社債	166,869	168,248	1,379
その他	452,003	455,904	3,901
外国債券	444,671	448,027	3,355
その他の証券	7,331	7,877	545
合計	762,634	772,218	9,583

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	17,740	17,740	—

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	20,000	20,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△119	△119
	合計	—	△119	△119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	136,904	△180	△180
	外国為替証拠金	58,233	296	296
	通貨オプション	1,036	△6	7
	通貨先渡	7,559	10	10
	合計	—	120	134

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	128,182	82	82
	外国為替証拠金	57,237	494	494
	通貨オプション	246	△3	△1
	通貨先渡	9,079	196	196
	合計	—	769	771

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(△は純損失金額)		△236円52銭	5,455円19銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額(△は損失)	百万円	△146	3,382
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(△は損失)	百万円	△146	3,382
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 尚 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第10期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。